

# 県民に寄り添い、暮らし・福祉を守る 県政実現に全力



## 2023年新春

県庁屋上にて

戦争か平和か—日本も世界も歴史的岐路に立つ新しい年が幕をあけました。大軍拡増税の「戦争する国づくり」ストップ!、大型公共事業中心の政治から、「住民こそ主人公」、県民のいのち、暮らし・営業を守る政治に転換するため、今年も全力で頑張ります。

## 12月定例奈良県議会報告

12月定例奈良県議会は12月1日開会、一般会計補正予算などを審査、議決し15日に閉会しました。

12月7日、小林照代議員が代表質問、8日に山村幸穂議員が一般質問をおこないました。

## 生活保護受給は国民の権利!



代表質問  
小林 照代議員

の割合で、生活保護申請につながっているか」の指標も課題の一つです。3つは、「生活保護のしおり」が親切丁寧なものになっているかどうかだと述べ、知事に、「生活保護制度が憲法第25条の生存権保障の理念に基づいて運用されるかは、自治体での運用にかかっており、生活

保護の利用を考える人が、ためらわず申請できるよう、また不適切、不当な対応を受けることがないよう、県としてどのように取り組んでいくのか」と質しました。知事は、「生活にお困りで支援を必要とする方に、状況に応じた適切な支援をするためには、関係者が一人一人によりそって、丁寧な相談対応をしていくことが必要」と述べ、ためらわず相談というメッセージをホームページで積極的に発信していると答えました。また、「生活保護のしおり」については、現在、相談や申請をためらわずような表現になっていないか見直しをすすめていると答弁。

## 地下水脈をきり、木簡など埋蔵文化財消失の恐れ 平城宮跡内 近鉄線移設・地下化計画は 本当に必要なですか 見直しを求める



一般質問  
山村 幸穂議員

策は必要だが、宮跡内の踏切は過去5年間無事故で渋滞も比較的軽微だとして別途検討すべきだと主張しましたが、知事は「木簡よりも人の命が大事」と答弁あくまでも移設を推進する姿勢です。

山村幸穂議員は一般質問で、平城宮跡を横切る近鉄線移設について知事に質問しました。

踏切の渋滞対策として近鉄大和西天寺駅から奈良駅までの路線を南側へ移設して大宮通りの地下を通す計画は、「世界遺産に認定された平城宮跡の木簡など埋蔵文化財に影響を与える危険性が高い」と指摘しました。国宝の「平城宮跡出土木簡」3184点などは、豊富な地下水によって保存されてきたと強調し、「地下トンネルを掘ることは、この貴重な木簡や遺構を保護する土を半ば永久に剥ぎ取り、水の流れを変え、埋蔵文化財を消失させる危険がある。多額の費用負担をして、移設、地下化が必要なのか、検討が必要だ」と主張しました。今後、人口減少などで渋滞が発生しない可能性も指摘しました。

また、山村議員が奈良県の性暴力被害者サポートセンターが、被害にあった人がいつでも緊急に駆け込める体制をとるよう、365日24時間の体制確保を求めたのには、子ども女性局長が、改善に取り組むことを表明しましたが、一歩前進です。

これに対して知事は、国から法に基づく踏切道改良が求められているもので、交通渋滞と踏切事故をなくす安全対策だと答えるにとどまりました。山村議員は、西天寺駅周辺の渋滞対

### 日本共産党 奈良県議会だより

# 2023年 1月 NO.121

日本共産党奈良県議会議員団

県会議員 山村さちほ  
県会議員 今井光子  
県会議員 小林てるよ  
県会議員 太田あつし

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議会内  
Tel0742(27)5291 Fax0742(27)1492  
Eメール

naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

政府  
交渉

憲法を守り、平和を暮らし、福祉を守る政治の実現を

# 子ども医療費助成制度、18歳までの対象拡大と 病院窓口での支払いのない「完全無料」の実現を



予算要望

県政暮らしのアンケートに寄せられた願い  
県民の暮らしをよりよくする事業の推進

国政に、県政に  
願いを届け  
実現せまる

日本共産党奈良県議会議員 回は11月21日、厚生労働省、文部科学省、文化庁、国土交通省、法務省の政府5省庁に、県議団に寄せられた国政要求41項目を要望。交渉しました。  
子ども医療費助成で、国がペナルティをかけることで自治体がかかる制度助成の拡充がままない問題で、「お金のあるなしで必要な医療にかけられない不公平を改めるべきだ」と求めました。小学校統廃合問題では「地域の実情に配慮してすめるべき」となりました。  
県内のバス路線が縮小されようとしている問題、平城宮跡内の近鉄線移設・地下化問題などで、県民の暮らしを守り、奈良らしい自然と文化遺産を守るための事業が進められるよう国の支援を求めました。



厚生労働省に要望書を手渡す県議団

日本共産党奈良県議会議員 回は11月30日、新年度予算編成にあたり、共産党県議会議員団に寄せられている県政にかかわる諸要求を、県予算に盛り込むよう求めて「2023年度予算要望書」を提出。荒井正吉知事と懇談（上写真）しました。  
予算要望書は重要要望41項目、個別の288項目。  
新型コロナウイルス感染症対策の推進、急激な物価高騰で暮らしと営業が直撃をうけているのに対して暮らしと営業応援の手立てをとるべく、高齢者の国保料、後期高齢者医療費窓口負担の引き下げを求め、莫大な予算を投入する2000億円滑走路建設計画や先の見えないうち中央新幹線「奈良市附近駅」設置と関連付けた鉄道新線計画を見直し、住民こそ主人公の予算編成に切り替えるよう求めました。

## 市町村の独自の取組みを押さえつけ、地方の自治を壊す「奈良モデル」事業はやめよ



討論  
今井光子議員

本会議最終日には今井光子議員が討論にたちました。今議会も討論にたつたのは日本共産党のみ。他党は賛成反対いずれの討論もせず全体的に議案に賛成しました。

今井議員は、12月議会提出の補正予算等の議案が政府交渉でも取り上げたコロナ対策で医療機関の支援や光熱費対策等が中心でしたが、日本共産党奈良県議団は提出議案の中から5議案に反対しました。

知事、副知事の特別職報酬引き上げ条例、自民党などが議員提案した議員報酬の引き上げ条例は、物価高騰で県民が食費や光熱費を削るなどしているなかで県民感情にそぐわないとして反対しました。

個人情報保護条例の改正は、国の作った法に従うものですが、個人情報保護の後退するものであり反対しました。  
奈良県には理工学部がないので若者が県外流出するとして新たな学部の設置が必要と、



意見書提案  
太田 敦議員

「地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書」  
日本共産党  
が提案  
全会一致で可決

新型コロナウイルスが確認されてから3年近くが経ち、物価高騰も深刻な事態となっ

ています。  
中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、経営者の高齢化と後継者の不在等大きな変革期にあり、相次ぐ自然災害による被害や新型コロナウイルスの感染拡大、物価高騰の影響等

新たな工科大学を県内に設置するという計画が急遽出されました。この背景には国の大学の設置基準が専任教員の大幅減少など、大幅な規制緩和がおこなわれたことがあり、学生の学び環境確保が心配されます。地域の産官学の中核として企業との共同研究、成果に依じた給与や柔軟な兼業など、県計画の内容は国の改革そのものです。また、岸田政権は、経済安全保障ののちにも軍事費増大の相当な約束をしており、日本の研究者や研究機関、民間企業の科学技術が軍事力増強のために動員される危険があり、現に新年度の防衛省の研究開発費は科学研究費を上回っています。  
大学は権力の支配に屈することなく、教育研究を通じて平和と人類の福祉の向上に真に寄与するべきと考え、新大

学設置の議案に反対しました。その他の議案には賛成しました。  
も重なる、地域の方々の経済活動に大きな影響が生じています。  
太田あつし議員は、「新型コロナウイルス禍と物価高騰の中で、困難に直面する中小企業・小規模事業者を支え、地域経済を再生させるための支援を検討する。中小企業憲章の理念に基づいたIT・IoTの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化する」を国に求める意見書決議を提案。  
全会一致で可決、成立しました。今後も引き続き、中小事業者の営業と生活を守るために頑張ります。